別紙様式第１－１号

令和　　年度宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業支援申請書

　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　殿

（申請者）

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

　令和　　年度宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

別紙様式第１－２号

**申 込 者 調 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名（氏　名) |  | 代表者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 事務所所在地 | 〒 |
| 設立年月日（法人及び団体の場合） | 　　　年　　月　　日 | 資本金（法人の場合） | 円 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E－mail |  | 常時使用従業員数 | 人 |
| 構成員（団体の場合）又は農林漁業等の従事者（個人経営の場合） |
| 事業者名（氏　名） | 事務所所在地（住　　所） | 団体における役職名又は代表者との関係 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **１次産業（生産部門）**の取組概要 |
| 生産品目 | 生産規模（※１） | 年間出荷量（※２） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先販売方法 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |
| **２次・３次産業（加工、販売・サービス部門）**の取組概要 |
| 加工商品、サービス内容 | 年間出荷量（※３） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先、販売方法、サービスの対象 |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |
| 年間売上高 | 千円 | 経常利益 | 千円 | 減価償却費 | 千円 |

※１　農林漁業者においては、ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※２　ｔ、頭などの単位も記載してください。

※３　本、台などの単位も記載してください。

（以下は、申請があった後ヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入下さい。）

|  |
| --- |
| １　今回、新たに取り組みたい、地域資源（農林水産物等）を活用した農山漁村発イノベーションについて記入してください。 |
|  | （１）新たに取り組みたい内容および活用したい地域資源（農林水産物を含む） |
| （どのような商品・サービスを、どこで、どのような相手に、どのような方法で提供するか）【活用する地域資源（農林水産物を含む）⇒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| （２）背景・理由・エピソード・きっかけなど |
| （なぜ、上記（１）に取り組みたい、取り組むことになったか記入） |
| ２　１で記載した新たな取組（農山漁村発イノベーション）によって目指す将来ビジョンや目標等を記入してください。 |
|  | （１）取り組み後（約５年後）の定性目標、将来ビジョン |
| （このような会社・団体にしたい、〇〇で地域貢献したい、社員の働きがいを高めたいなど） |
| （２）取り組み後（約５年後）の定量目標 |
| （売上高がいくら、あるいは何％の増加、雇用人数の増、新商品開発数など、具体的な数値目標を記入） |
| （３）新たな取組を実施するための連携体制　※現時点で想定している体制でも可 |
| （社内での業務担当者の配置、加工は内製か外注か、販売は誰が担うか、他事業者との連携など） |
| （４）新たな取組を実施する上での課題と改善案 |
| （６次化商品を開発したいが、自社設備がないため、OEMメーカーに外注して商品開発を行うなど） |
| ３　今回の新たな取組（農山漁村発イノベーション）のために活用した他の補助事業があれば、記入してください。（国、県、市町村、民間団体等） |
|  |
| ４．目標の実現に向けてサポートセンター及び地域プランナーに相談したいことを記入してください。 |
|  |

別紙様式第２号

誓　約　書

　年月日

宮城県知事　　　　　殿

（誓約者）

所在地又は住所

代表者職氏名

団体等の場合代表者氏名

私は、宮城県農山漁村発イノベーション事業の支援を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。また、必要に応じて、個人情報（課税状況等）を確認、使用することについても同意します。

記

１　支援当該年度及び支援前年度に、県税の滞納がないことを誓約します（法人の場合は役員も含む）。

２　暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員、使用人、従業員等も含む）。

３　支援当該年度において、休眠又は倒産していないことを誓約します。

４　申請にあたって提出したすべての書類に偽りのないことを誓約します。

５　その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員も含む）。

別紙様式第３－１号

宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業支援経営状況報告書

　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　殿

（申請者）

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

　令和　　年度に宮城県農山漁村発イノベーションサポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告します。

別紙様式第３－２号

**経営改善状況調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名（氏　名) |  | 代表者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 事務所所在地 | 〒 |
| 設立年月日（法人及び団体の場合） | 　　　年　　月　　日 | 資本金（法人の場合） | 円 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E－mail |  | 常時使用従業員数 | 人 |
| 構成員（団体の場合）又は農林漁業等の従事者（個人経営の場合） |
| 事業者名（氏　名） | 事務所所在地（住　　所） | 団体における役職名又は代表者との関係 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **１次産業（生産部門）**の取組概要 |
| 生産品目 | 生産規模（※１） | 年間出荷量（※２） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先、販売方法 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |
| **２次・３次産業（加工、販売・サービス部門）**の取組概要 |
| 加工商品、サービス内容 | 年間出荷量（※３） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先、販売方法、サービスの対象 |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
|  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |
| 年間売上高 | 千円 | 経常利益 | 千円 | 減価償却費 | 千円 |

※１　農林漁業者においては、ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※２　ｔ、頭などの単位も記載してください。

※３　本、台などの単位も記載してください。

|  |
| --- |
| １　経営改善の総括 |
|  |
| ２　付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況 |
| （支援開始前）　第　　期決算　　付加価値額　　　　　　　　　　　　　　　　円（支援後）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目(第　期決算) | ２年目(第　期決算) | ３年目(第　期決算) | ４年目(第　期決算) | ５年目(第　期決算) |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 合計【付加価値額】 |  |  |  |  |  |
| 支援開始前比（※） | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 | 倍 |

* 支援開始前付加価値額/支援後付加価値額（小数点第２位まで記載）
 |
| ３　経営改善計画の実行状況（今期取り組んだ事項について） |
|  |
| ４　新たな取り組み（農山漁村発イノベーション）が経営全体に及ぼした効果・影響について |
|  |
| ５　その他 （新たに課題となっていることなど） |
|  |